



平成 年 月 日

平成 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所 有 者 コ ー ド

所 有 者	1 (ふりがな) 住 所 (又は納税通知 書送達先)	(電話)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無	
	2 (ふりがな) 氏 名 (法人にあっては その名称及び代 表者の氏名)		(印)	4 事業種目 (資本金等の額)		9 増加償却の届出	有 ・ 無
				5 事業開始年月	年 月	10 非課税該当資産	有 ・ 無
				6 この申告に添付する者の 氏及び氏名	(電話)	11 課税標準の特例	有 ・ 無
				7 税理士等の氏名	(電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無
						13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
						14 青色申告	有 ・ 無

資産の種類	取				得				価				額			
	前年前に取得したもの (イ)				前年中に減少したもの (ロ)				前年中に取得したもの (ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1 構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
2 機械及び装 置																
3 船 舶																
4 航 空 機																
5 車両及び運 搬 具																
6 工具、器具及び備品																
7 合 計																

	資産の種類	評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ)				※ 課 税 標 準 額 (ト)			
	1 構 築 物	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
	2 機械及び装 置												
	3 船 舶												
	4 航 空 機												
	5 車両及び運 搬 具												
	6 工具、器具及び備品												
	7 合 計												

15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	① ② ③
16 借 用 資 産 (有・無)	貸主の名所等
17 事業所用家屋の所有区分	自 己 所 有 ・ 借 家
18 備考(添付書類等)	

第26号様式記載要領

「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。